

9. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる金融業務を行っており、当ＪＡだけでなく全国各地にあるＪＡ組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからも貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

(主な貯金商品一覧)

(令和7年7月1日現在)

種 類	特 色	期 間	お預入金額
総合口座	普通貯金に定期貯金をセットすることで、普通貯金残高よりも多くのお金が必要になった時、所定の金額まで自動的に借入できる機能を持った口座です。	期間の定めはありません	1 円以上
普通貯金	いつでも出し入れできる便利な貯金です。	期間の定めはありません	1 円以上
当座貯金	手形や小切手でお支払できる貯金です。	期間の定めはありません	1 円以上
貯蓄貯金	お預入残高に応じて金利が設定され、いつでも出し入れできる貯金です。	期間の定めはありません	1 円以上
普通貯金無利息型 (決済用)	いつでも出し入れできるほか、貯金保険制度により全額保護の対象となります。	期間の定めはありません	1 円以上
納税準備貯金	納税に備えてあらかじめご準備いただくための貯金です。	期間の定めはありません	1 円以上
通知貯金	まとまった資金の短期運用に便利です。	7 日以上	5 万円以上

(令和7年7月1日現在)

種 類	特 色	期 間	お預入金額
譲渡性貯金（NCD）	まとまった資金の短期運用に便利です。必要なときは、満期日前に譲渡することができます。	7日以上 5年以内	1千万円以上
定期貯金	スーパー定期	あらかじめ預入期間を指定してお預入いただく定期貯金です。	1円以上 300万円未満
	スーパー定期 300	300万円からお預入いただくスーパー定期です。	300万円以上
	大口定期貯金	1千万円以上のまとまったお金を運用するのに最適な定期貯金です。	1千万円以上
	据置定期貯金 「きらきら」	据置期間（6カ月）経過後は、いつでも貯金の全額又は一部のお引き出しができ、便利な定期貯金です。	1円以上 1千万円未満
	変動金利 定期貯金	お預入日から6カ月ごとに、基準となる指標金利の変化に応じて適用利率が変動する定期貯金です。	1円以上
	年金受給者 定期貯金 「福寿」	当JAに年金お受け取り口座を指定していただいている方に、上乗せ金利を適用する定期貯金です。	1万円以上 1,000万円以下
	年金予約 定期貯金 「ハッピーターン」	当JAに年金お受け取り口座の指定を予約していただいている方に、上乗せ金利を適用する定期貯金です。	1万円以上 600万円以下
	退職金専用 定期貯金 「満開」	退職金の受取日から1年以内にお預け入れいただける島根県内在住の方、島根県内に勤務されている方、または島根県内に定住予定の方に、上乗せ金利を適用する定期貯金です。	1万円以上
	島根県産農産物 ギフトカタログ付き 定期貯金 「縁」	島根県外にお住まいの方に島根県の特産品を年1回お届けする相続資金が対象の定期貯金です。	500万円以上

(令和7年7月1日現在)

種 類		特 色	期 間	お預入金額
財形貯金	一般財形貯金	ご勤務先の財形制度を通じて財産づくりができる有利な貯金で、給料・ボーナスからの天引き貯金です。	3 年以上	1 円以上
	財形年金貯金	5 年以上天引きで積み立てた後、満 60 歳以降 5 年以上 20 年以内の期間、3 カ月ごとに年金方式で指定口座に振り込まれます。財形住宅と合わせて 550 万円まで非課税枠がご利用いただけます。	積立期間 …5 年以上 据置期間 …6 カ月以上 5 年以内 受取期間 …5 年以上 20 年以内	1 円以上
	財形住宅貯金	持家の取得や増改築のための財形貯金で、財形年金と合わせて 550 万円まで非課税枠がご利用いただけます。	5 年以上	1 円以上
定期積金	定期積金	毎月一定の日に一定金額を継続して積み立て、満期日に積み立て合計額と給付補填金（利息相当分）を受取ることができます。	6 カ月以上 10 年以内	1 回あたり 1,000 円以上
	葬祭会員専用定期積金	突然の葬祭に備えるための定期積金です。当 J A 葬祭事業の利用割引特典が付きます。	1 年以上 10 年以内	1 回あたり 3,000 円以上 契約金額 18 万円以上
	子育て応援定期積金「すくすく」	18 歳以下のお子様を扶養している方に、金利上乗せを適用する定期積金です。	3 年以上 10 年以内	1 回あたり 1,000 円以上 契約金額 30 万円以上
	年金受給者定期積金「ねんりん」	当 J A に年金お受け取り口座を指定していただいている方に、金利上乗せを適用する定期積金です。	1 年以上 10 年以内	1 回あたり 5,000 円以上
	年金予約定期積金「セカンドライフ」	当 J A に年金お受け取り口座の指定を予約していただいている方に、金利上乗せを適用する定期積金です。	1 年以上 10 年以内	1 回あたり 5,000 円以上
	J A プレミアム定期積金「やめて貯まるか」	契約額 50 万円以上の定期積金で、満期日に自動的に解約し、期間 1 年の金利上乗せを適用したスーパー定期（自動継続）に振り替えます。	1 年以上 10 年以内	1 回あたり 1,000 円以上

◇貸出業務

農業者の皆さまの様々な資金需要にお応えし、農業を基軸とする金融機関としての機能を発揮しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等が必要とする資金についても貸出を行っており、地域の活性化に貢献するべく、新機軸として企業向け融資の開拓・伸長に向けた取り組みを行っています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

(主な貸出商品一覧表)

(令和7年7月1日現在)

種 類	使いみち	融資限度額	融資期間
農業関係	農業近代化資金	農業に必要な機械・設備等	個人 3,600 万円以内 法人・団体 2 億円以内
	認定農業者支援資金	農業経営に必要な運転資金・設備資金	必要とする資金の範囲内
	農業経営サポート資金 (N資金)	農業経営に必要な運転資金	個人 1,000 万円以内 法人・団体 3,000 万円以内
	アグリマイティー資金	農業経営に必要な運転資金・設備資金	必要とする資金の範囲内
	営農ローン	営農に必要な資金	農産物販売代金の範囲内
住宅	住宅ローン	住宅の新築・リフォーム・借換	10,000 万円以内
	リフォームローン	住宅のリフォーム	1,500 万円以内
生活	マイカーローン		1,000 万円以内
	マイカーローン (当貸)	自動車・バイクの購入等	300 万円以内
	多目的ローン	生活に必要とされる資金	500 万円以内
	カードローン	生活に必要な資金	50 万円以内
教育	教育ローン	就学子弟の教育資金	1,000 万円以内
	教育ローン (当貸)		700 万円以内
事業	事業資金	事業に必要とされる資金	対象事業費の範囲内
			運転 15 年以内 設備 35 年以内

◇為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◆為替手数料一覧表

為替手数料（１件あたり／消費税含む）

（令和７年７月１日現在）

種類		お支払方法	振込金額	当ＪＡあて	ＪＦ・ 県外系統 金融機関あて	他行 あて	
振込 手数料	ATM	ＪＡ・ＪＦキャッシュカードによる振込	５万円未満	無 料	110 円	385 円	
			５万円以上		330 円	550 円	
		ＪＡ・ＪＦ以外のキャッシュカードによる振込	５万円未満	220 円	330 円	605 円	
			５万円以上	440 円	550 円	770 円	
		現金	５万円未満	無 料	220 円	495 円	
			５万円以上		440 円	660 円	
	窓口 (電信・ 文書)	貯金口座からの振替	５万円未満	110 円	330 円	550 円	
			５万円以上	330 円	550 円	770 円	
		現金	５万円未満	330 円	550 円	770 円	
			５万円以上	550 円	770 円	990 円	
		媒体持込による振込	５万円未満	110 円	330 円	550 円	
			５万円以上	330 円	550 円	770 円	
	ＪＡデータ伝送サービス (ADP)		５万円未満	無 料	110 円	165 円	
			５万円以上				
	個人ネットバンク		５万円未満	無 料	110 円	165 円	
			５万円以上				
	法人 ネット バンク	振込	５万円未満	無 料	110 円	165 円	
			５万円以上				
		総合振込	５万円未満		110 円	165 円	
			５万円以上				
		給与・賞与振込	５万円未満		無料		
			５万円以上				
	自動送金		５万円未満	無 料	110 円	330 円	
			５万円以上		330 円	550 円	

◆ 口座振替等手数料（1 件あたり／消費税含む）

定時自動集金	55 円
口座振替	55 円
口座確認（磁気媒体による振込・引落データ確認）	11 円

◆ 媒体持込手数料（1 件あたり／消費税含む）

媒体持込手数料（給与振込・総合振込・口座振替）	電子媒体	無料
	帳票（※ 1）	3,300 円

（※ 1）ＪＡ所定の振込依頼書（単票、連記式、登録式）は媒体持込手数料の対象から除きます。

◆ 手形・小切手関連手数料（1 件あたり／消費税含む）

代金取立手数料	本支店あて（※ 1）	無 料
	電子交換所取立	440 円
	個別取立（※ 2）	880 円
組戻・訂正手数料（振込・送金・代金取立）		880 円
不渡手形返却料		880 円
取立手形店頭呈示料		880 円

（※ 1）当ＪＡが支払地となっている手形・小切手の取立依頼を受けた場合。

（※ 2）郵送による直接取立。交換呈示できない場合や電子交換不参加金融機関宛て取立て及び普通貯金・定期貯金の取立て。

◇ 資産形成・運用支援

長期・つみたて・分散投資による資産形成・運用支援のため、投資信託等の窓口販売の取扱いをしております。

ＪＡバンクアプリから申し込む非対面による取扱いもご利用いただけます。

◇幅広いATMネットワーク

J Aしまねのキャッシュカードをお持ちのお客様は、全国のJ Aバンク・J F マリンバンクATMで、手数料無料で入金・出金・残高照会をご利用いただけます。

(ATM手数料)

金融機関名	J A バンク	三菱 UFJ 銀行	セブン 銀行	J F マリン バンク	ゆうちょ 銀行	イーネット ATM ※ 2	ローソン ATM	その他 銀行・ 信金等 (MICS 提携)
無料 ATM 台数	約 10,700 台	約 7,000 台	約 26,200 台	約 600 台	約 32,000 台	約 12,400 台	約 13,500 台	—
お取引内容	入出金	出金	入出金	出金	入出金	入出金	入出金	出金
ご利用 手数料	平日 ※ 1 8:45 ~ 18:00	無料	無料	無料	無料	無料	無料	110 円 ※ 3
	土曜日 ※ 1 9:00 ~ 14:00	無料	110 円	無料	無料	110 円	無料	220 円 ※ 3
	その他 時間帯 ※ 1	無料	110 円	110 円	無料	110 円	110 円	220 円 ※ 3

上記は、J Aしまねのキャッシュカードをご利用の場合です。

祝日が土曜日と重なる場合は、日曜・祝日時間帯のご利用手数料となります。

残高照会は時間帯にかかわらず無料でご利用いただけます。

※ 1：稼働時間はATMによって異なります。また、ATM稼働時間であってもJ Aしまねのキャッシュカードによるお取引ができない場合がございます。詳しくはお近くのJ Aまたはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

※ 2：イーネットATMはファミリーマート等のコンビニエンスストアに設置されています。

※ 3：ご利用の金融機関により、手数料が異なる場合がございます。詳しくはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

◇「新しい生活様式」に見合ったキャッシュレスサービス

J Aネットバンクをご利用いただくことで、窓口やATMに行かなくてもスマートフォン等からインターネットを通じてアクセスするだけで、振込やローン繰り上げ返済等の各種サービスを気軽にご利用いただけます。

さらにJ Aカードをご利用いただくことで、キャッシュレス決済サービスもご利用いただけます。



◇相談業務

組合員はもとより地域の皆さまのお役に立てるよう、貯金・ローン・年金・相続等、さまざまなライフイベントの相談業務を行っています。

特に、住宅ローンの休日相談会や年金相談会等を開催し皆さまのライフプランのお手伝いをしています。

〔共済事業〕

共済事業では、組合員・利用者の皆さまの生活全般に潜むリスクに幅広く対応するため、生命と損害の両分野の保障を提供しています。

組合員・利用者の皆さま一人ひとりのライフスタイルに合わせた保障を提供することで、これからは皆さまの暮らしのパートナーとして「安心」と「満足」をお届けしていきます。

◇普及業務

J A共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活全般に潜むリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。万一のときや、病気、ケガ、老後、生活習慣病などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。現代社会ではなくてはならない「くるま」の事故に備える保障。そして農作業や農業経営に関わる様々なリスクに備える「農業」の保障。この、「ひと・いえ・くるま・農業の総合保障」を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしていきます。

◆コンサルティング力の向上に向けて

J A共済では、組合員・利用者の皆さまの多様化するニーズに確実に応えるため、専門的な知識を持つスタッフを養成しています。保障のご提案やアドバイスを行う、「ライフアドバイザー（L A）」や窓口業務を行う「スマイルサポーター（支店共済担当者）」が皆さまのさまざまなご要望にお応えできるよう知識やスキルの向上を図っています。

◆ライフアドバイザーの役割

ライフアドバイザーは、組合員・利用者の皆さまとJ Aをつなぐ重要なパイプ役です。J Aの顔として、さまざまなご相談にお応えするとともに、各種ご提案やアドバイス活動を行っています。

J A共済ではこれからも、皆さまのご要望にきめ細かく対応できるよう、研修・教育などによるライフアドバイザーの育成とレベルアップに努めていきます。

保障の目的やライフプランに応じて充実した保障を提供します。

	こんな方に オススメです	保障の目的	社会人 スタート	結婚	お子さまの 誕生	住宅 購入	お子さまの 進学	お子さまの 結婚・独立	セカンド ライフ
			20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代		
ひと	万一のときの家族の 生活費等を備えたい方	一生涯の万一保障							
	貯蓄しながら万一の ときにも備えたい方	万一保障と貯蓄							
	一定期間、ライフステージに 応じた万一保障を準備したい方	一定期間、ライフステージに 応じて備える万一保障							
	お子さま・お孫さまの 教育資金を準備したい方	お子さま・お孫さまの保障							
	病気やケガに備える 医療保障が必要な方	充実の医療保障							
	がん到手厚く 備えたい方	充実のがん保障							
	一生涯にわたる認知症の 不安に備えたい方	一生涯の認知症保障							
	一生涯にわたる介護の 不安に備えたい方	一生涯の介護保障							
	身近な生活習慣病の リスクに備えたい方	特定疾病の保障							
	身体に障害を負って 働けなくなったときの リスクに備えたい方	就労不能の保障							
	老後の生活資金の 準備を始めたい方	老後の保障							
	病歴や健康状態に 不安がある方	ご加入しやすい 万一保障							
		ご加入しやすい 医療保障							
	まとまった資金を 活用したい方	一生涯の万一保障							
		一生涯の介護保障							
いえ	火災や自然災害による建物・ 家財の損害に備えたい方	建物と家財の保障							
くるま	自動車の事故による賠償や ケガ、修理に備えたい方	くるまの保障							
農業	農業において発生する さまざまなリスクに備えたい方	農業における 賠償リスクを保障							

※他にも「一時払終身共済（平 28.10）」「傷害共済」「火災共済」「自賠責共済」「賠償責任共済」等をご用意しています。

最近の取り組み

皆さまからのご相談にお応えし、頼りにしていただける活動を行っています。

近年、皆さまから専門的かつ広範囲なご相談が寄せられるようになってきています。

それにお応えするため、ＪＡ共済では、ファイナンシャルプランナー（ＦＰ）の資格の取得など、社会保険・税務・相続などの専門的知識の修得を促進していきます。さらに健康・安全などに関するさまざまな情報を組合員・利用者の皆さまにご提供することにより、ライフプランニングのお役に立てるよう努めています。

◆スマイルサポーターの役割

スマイルサポーターは、お引越しや名義変更、入院時や罹災時の共済金のご請求、保障のご相談などについて、ＪＡ窓口にて対応しています。

ＪＡ共済では、満足度の向上をめざし、組合員・利用者の皆さまからのさまざまなご要望に窓口対応や電話対応などでお応えできるよう、スマイルサポーターの育成に努めています。

◇「こども倶楽部」による子育て支援

島根県在住で妊娠中の方を対象とした出産・育児コミュニティ「ＪＡしまねこども倶楽部」を、平成 28 年度から運営しています。これまで多くの方にご加入いただき、6 年度末での累計会員数は 8,356 人となりました。（令和 6 年度新規加入会員 364 人）

会員専用アプリを利用して出産・育児のお役立ち情報をタイムリーにお届けするほか、ご出産時の記念品プレゼント、ご出産までの「たまごクラブ」の無料お届け等を行い、子育て支援による地域貢献を目指します。

◇保全業務

共済事業の一体的運営により、共済事務インストラクターを本店配置とし、支店共済担当者（スマイルサポーター）の指導育成強化を行うとともに、業務部門の重点取り組み事項である事務手続きのペーパーレス化、キャッシュレス化による支店窓口の事務処理の効率化、利用者満足度の向上に取り組みました。

さらに、デジタル技術を活用し、ＷＥＢ手続きの拡充や利用しやすいシステムへの改善・環境整備を行い、利用者の利便性向上を図ります。

◇自動車損害調査業務

ＪＡ共済では、「身近で安心なＪＡ共済」の特徴を活かし、現場急行を依頼された契約者に対して、「30 分以内の現場急行対応 100%」の実現を目指しています。自動車事故対応について組合員・利用者の皆さまの信頼と期待に応え、寄り添う姿勢のもと自動車事故における「安心」と「満足」の提供を図ります。

〔営農・経済関連事業〕

◇販売事業

（米穀事業）

組合員、生産者の農業所得安定・向上に向けた対策として、令和6年産米においても早期の最終精算金の支払いを含め出荷者の手取り増大につなげるため「集荷後価格決定方式」（共同計算からJAが買取を実施する手法）による買入を実施しました。

売れるコメ作りへの対応として「販売を起点としたものづくり」の実現に向けて、要望の強い「きぬむすめ」「つや姫」への品種転換による面積拡大を推進し、販売拡大に取り組みました。

販売対策としては、収穫前契約による「事前契約」の拡大を通じた取引先と産地の「顔の見える販売」、「結びつき米」としての信頼関係、安定的取引の拡大に取り組みましたが、集荷量が減少したことから各販売先に「事前契約数量」の削減を依頼し、事前契約実績 25,497 トン（目標 28,000 トン）となりました。

また、一般財団法人日本穀物検定協会が実施する「米の食味ランキング」において、主要品種の「特A」獲得に向けて生産者と関係機関が一体的に高品質・良食味米生産の取り組みを進めた結果、島根県産「きぬむすめ」が4年連続「特A」を獲得しました。



（園芸事業）

島根ぶどうではデラウェアのkg単価 1,430 円（税別）の達成に向け、取引先をはじめ関係機関が一体となって取り組んだ結果、過去最高のkg単価 1,509 円（税別）となりました。一方、総出荷量は目標の 880 トンを下回る 731 トンとなりました。

西条柿では、出荷数量は前年を大きく下回りましたが、平均kg単価 501 円（税別）となり、前年の 371 円（税別）を大きく上回る結果となりました。

県域利用施設である「広域玉葱調製保管施設」の稼働も始まり、たまねぎの作付面積の維持に取り組みました。また、有利販売に向けた出荷市場等への商談を実施しました。



（畜産事業）

子牛市場の上場頭数は 5,452 頭（前年対比 96.0%）と前年を 225 頭下回る実績となりました。要因としては物価高騰に伴い消費者の高値食材買い控え志向が強くなり、需要が伸び悩んだことで和牛枝肉相場も低迷し、子牛価格にも影響を受けたことや、高齢化や後継者不足、酪農家の受精卵移植数が減少したこと等が挙げられます。一方、全市場の販売平均価格は前年比 104.1%の 508 千円と前年を上回る結果となりました。全国的に前述の要因などから子牛上場頭数が減少し、素牛導入の引合いが強くなってことが理由のひとつです。こうしたなか、子牛飼育方の手引きを活用し、品質向上や評価の向上を図り、県外購買者誘致の対応等行いました。



肉牛では、枝肉のうま味成分の指標のひとつとして利用されている脂肪酸測定を行い、販売先へ活用しました。また、島根県が実施している認知度向上・販路拡大の取り組みにも参加しました。また、輸出に意欲のある生産者の要望に応えるため、6月に定期輸出開始セレモニーを開き、株式会社島根県食肉公社の協力を得ながら、タイ王国への輸出支援も開始しました。

また、酪農については飼養経費の高止まりや子牛価格の低迷が続くなか、経営環境の改善や支援対策を地元選出の国会議員へ要請しました。合せて、農林水産省の担当課との意見交換も実施し改善に向けた要請を行いました。JA独自の支援対策である生乳規模拡大奨励や酪農経営緊急支援も継続実施しました。一方で安全安心研修会や乳質改善に向けた取り組みも行い、現場への指導巡回や情報収集普及など酪農家の要望に対応できる指導体制を図れるよう本店酪農課へ指導業務を集約しました。

◇購買事業

(生産資材事業)

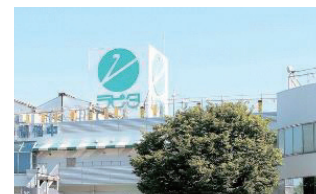
生産資材事業では、肥料統一銘柄8品目、農薬統一銘柄7品目を選定し、品目集約による価格低減を図りました。また、担い手直送超大型規格農薬の普及や園芸重点推進品目を中心に出荷資材の統一によるコスト削減に取り組みました。

また、組合員の利便性向上を目的に株式会社ジュンテンドーと連携を開始し、県内ジュンテンドー5店舗でJAマーク商品の販売を開始しました。

農機事業は、JA全農島根農機サポート株式会社により、生産コスト低減への取組の第3弾として共同購入コンバインの導入促進を図るとともに、引き続き共同購入トラクターの推進を図り、生産コスト低減に向けた提案活動に取り組みました。

(店舗購買事業)

地域に根ざし、組合員・利用者に信頼され愛される店舗、並びに地元産農畜産物の販売拠点として農家と消費者を結び、「安全・安心・新鮮」な地元農畜産物をお届けする店舗運営を展開しました。



(組織購買事業)

組合員・利用者の視点に立ち、有益なサービスや情報の提供に努めるとともに、「安全・安心、健康、環境」をキーワードに良質な商品をお届けすることにより、幅広い世代と交流を深めながら地域に根ざした事業展開をしました。

(自動車事業)

自動車事業は、車両の展示商談会や2回の新車紙上展示会を通じて販売台数増に努めました。

また、自動車整備においては、車検・点検整備について、信頼のおける技術力と満足いただけるサービスで組合員・利用者のカーライフに貢献するよう努めました。



(石油事業)

自動車用燃料だけでなく家庭用燃料や営農用燃料を組合員、地域住民の皆さまに安定してお届けするため、ＪＡ直営 21 ヶ所、子会社運営 4 ヶ所、全農委託 5 ヶ所、県内合計 30 ヶ所のＪＡ－ＳＳグループ網で石油製品を供給しました。

また、県下統一キャンペーンやミニイベント開催で、顧客満足度向上に努めるとともに利用者拡大に取り組みました。



(ＬＰガス事業)

県内約 26,300 戸の組合員、地域住民のご家庭にＬＰガスをお届けしています。

消費者に便利で有益なエコ給湯器、暖房器具等の提案、電気や灯油からの燃料転換促進に取り組みました。衣類乾燥機は県域で普及促進キャンペーンを実施し、多くの方に取り付け頂きました。

また、消費者宅の定期保安点検等を通じて保安体制の強化に努めました。



◇利用事業

(葬祭事業)

組合員・利用者に満足していただける葬儀施行を提供するため、職員の資質向上対策として各種研修会を開催し、サービスの高位平準化に取り組みました。



◇営農指導相談

営農指導担当者の技術レベルに応じた研修会（延べ 310 人）や営農指導員のレベルアップを目的とした「営農指導実践発表大会」を開催し、各地区本部の産地振興や技術普及に取り組んだ活動の事例を共有し、相互研鑽と連携強化に努めました。

県内全域で水稻の肥料（47 箇所）・農薬（124 箇所）試験の実施や園芸重点 6 品目等で現地研修会を開催しました。また、栽培技術向上に向けた試験データの蓄積を行いました。



(2) システムセーフティネット（貯金者保護の取り組み）

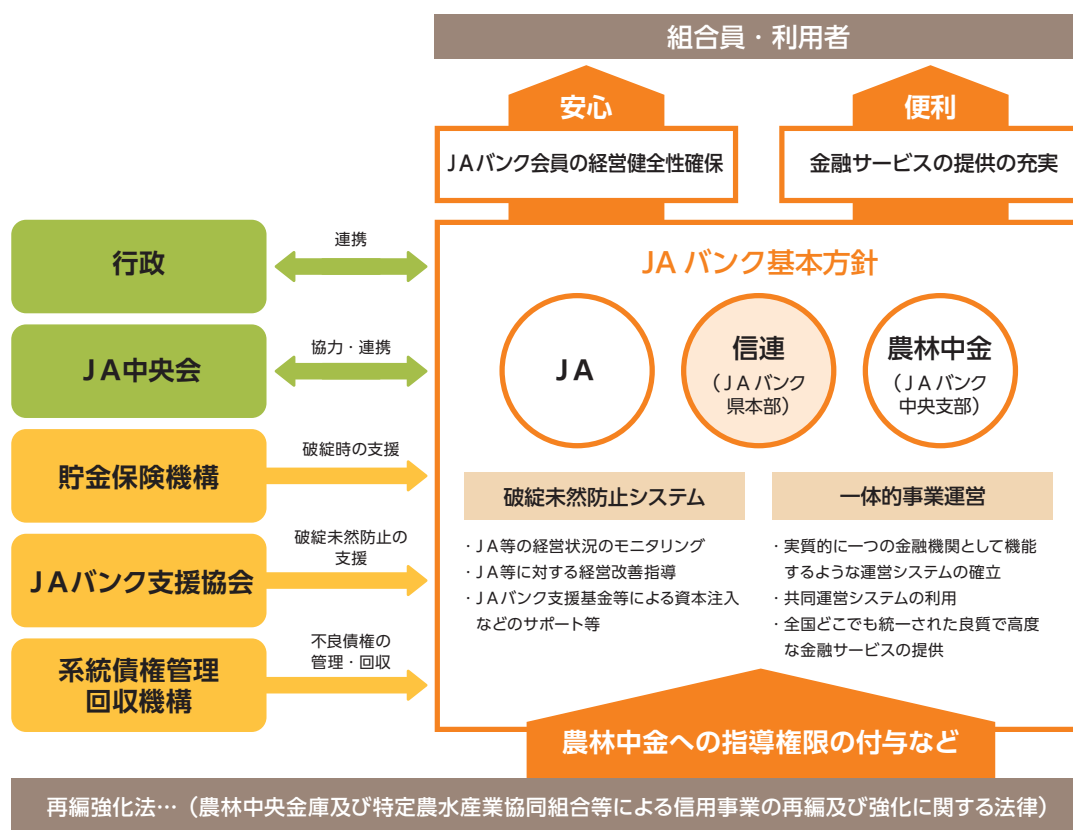
当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◆ＪＡバンクシステムの仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、ＪＡバンク会員（ＪＡ・信連・農林中金）総意のもと「ＪＡバンク基本方針」に基づき、ＪＡ・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「ＪＡバンクシステム」といいます。

「ＪＡバンクシステム」は、ＪＡバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の２つの柱で成り立っています。

ＪＡバンクシステム



※ＪＡバンク基本方針とは

「ＪＡバンクシステム」の運営にあたり、ＪＡ・信連・農林中金が一体となって取り組むべき基本的な事項について、ＪＡバンクの総意として定めたものです。

◆「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンクの健全性を確保し、ＪＡ等の経営破綻を未然に防止するためのＪＡバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のＪＡ等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のＪＡバンクが拠出した「ＪＡバンク支援基金※」等を活用し、個々のＪＡの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※ 2024 年 3 月末における残高は、1,651 億円となっています。

ＪＡバンク・セーフティーネット



◆「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◆貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2024 年 3 月末現在で、4,785 億円となっています。